

和地ひとみレポート No.224

東大和市議会平成28年第4回定例会 一般質問② “東大和市への寄付について”

目標金額に向けての取り組みは？

奇跡的に残った震災建造物保存のために

心と心、平和への熱い想いを「ふるさと納税」に



■第4回市議会定例会 一般質問

…12月6日から12月21日まで開会されていた平成28年第4回市議会定例会で、私は以下のテーマについて一般質問で取り上げました。

■広報について ※このテーマについてはNo.223に掲載

先日、タウンミーティングで市長より「東大和市の知名度」が多摩地域26市中25番目だという話があった。

ア：東大和市が将来的にも活力ある持続可能な市となるための施策と市の知名度の関連に対する市の考えは。

イ：市の知名度の向上には広報は欠かせない。平成27年度第2回定例会の一般質問で市の広報について取り上げ、様々な課題や、改善策などを共有させていただいたが、その後、どのような対策を講じたか。

ウ：広報活動の充実により、市政にどのような効果があると考えているか。

エ：これからの市政にとっての広報の位置づけ、また、影響に対する考えと課題は。

■東大和市への寄付について

10月より市のホームページの「ふるさと納税」についての情報が充実し、また、旧日立航空機株式会社変電所保存のための基金も創設され、広く東大和市への寄付を呼び掛ける体制がスタートした。

ア：上記、本格的に寄付を呼び掛ける体制が整ってからの、反響や寄付の状況は。

a：市内、市民について。

b：市外ならびに報道機関について。

イ：今後の計画、ならびに課題は。

■行政評価など市の取り組みに対する評価について

① 市の考える行政評価等の意義は。

⇒意義は全庁的に共有されているか。

② 評価の活用方法と効果は。

③ 課題と改善策は。

…今回取り上げた上記3つのテーマは、一見、関連のなさそうなテーマです。しかし、市が行う事務事業は様々な部署間に関連しているにも関わらず、縦割りで行われていることが目に付きます。部署間で連携して行うことで、より効果も高まり、市政全体が向上するということが、また、そのことを意識して事業を推し進めれば、効率的で効果的な行政運営ができると考え、それぞれのテーマの現状を確認しながら、今ある課題を行政側と共に確認したいと思い、この3つのテーマについて質問させていただきました。

■東大和市の“ふるさと納税”への反響は

…私は初当選後の最初の議会定例会（平成23年第2回定例会）の一般質問で、ふるさと納税について取り上げました。その当時からふるさと納税は話題となり、各自治体で様々な返礼品を用意し、競っていました。そんな中、東京都23区26市のホームページでふるさと納税のことを全く取り扱っていない自治体は当市を含め7自治体のみでした。

…それから5年以上が経過した今年の10月。当市のホームページにもふるさと納税についてのページが創設されました。これは旧日立航空機株式会社変電所保存のための基金が創設され、広く東大和市への寄附を呼びかける体制が整ったことを受けてのことです。そこで、まずホームページにふるさと納税について掲載した後の反響について確認したところ、以下の市長答弁がありました。

「ふるさと納税の反響や寄附の状況についてだが、本格的に体制が整っていない中ではあるが、寄附の申し込み状況は、平成28年10月の導入から11月30日までの時点で

⇒全体では58件で181万6,163円。

⇒そのうち変電所保存のためへの寄附は56件で171万5,163円。

⇒それ以外の一般寄附は2件で10万1,000円。

また、変電所への寄附の内訳については、市民の方と市内の団体からは25件で105万4,000円、市外の方と団体からは31件で66万1,163円となっている。反響については、市内外を問わず、戦争の悲惨さを伝える変電所の保存を求めるものが多く寄せられている。自治体として平和事業を推進してほしいというものもあった。市外の方からは、報道により変電所の存在を知った、実際に変電所を見て存在感に圧倒されたなどの反響も寄せられている。」とのことでした。

…報道関係については「8月から9月にかけて、複数の新聞社、NHK、J:COMなどの報道機関に取り上げていただいたことで多くの方々に周知され、市外の方からも問い合わせをいただき、実際に寄附をしていただいた。」との答弁でした。

■返礼品は“平和への熱い思い”

…旧日立航空機株式会社変電所保存のための基金を創設し、その資金を広く募るためにふるさと納税を取り入れた経緯については「戦後70年ということで、変電所のことを色々調べていくうちに、全国的に見ても非常に貴重なものであるということがわかり、平和事業のシンボルになり得るものということがわかった。（裏面に続く）

“平和”ということであるさと納税を活用したいと考えたわけだが、ただ、当市のふるさと納税は『平和への熱い思い』これだけで勝負したい。そして、その思いをどれだけ大勢の人と共有できるかということで、ふるさと納税というのは最もふさわしいものであるだろうというふうに考えた。」とのことで、この『平和への熱い思い』というものの具体的な返礼品についての答弁は「寄附をしていただいた方には、1年に1回程度、市の平和事業関係資料などを送付する。」ということでした。

…また、昨今の各自治体の返礼品合戦ともいえる状況についての市の認識は「ふるさと納税の本来の目的は、ゆかりのある自治体や応援したい自治体に対して寄附を通じて思いを届けるという制度だ。ところが自己負担額が2,000円ということもあり、近年は『返礼品が良い』とか『得か』という視点で寄附をしているという様相も出てきていると考えている。東大和市としては、ふるさと納税の活用は平和事業、変電所の保存と決めており、それに対する返礼品も『平和への熱い思い』というもので取り組んでおり、そういう面では返礼品の競争に置かれている他の自治体とは違った取り組みだと考えている。」との答弁でした。

■市内の機運は

…この変電所の希少性を表現する一つのフレーズとして『西の原爆ドーム、東の変電所』というものを市は発信しています。広島原爆ドームの保存について、取組前には賛否両論があった中、世論の大きな盛り上がりがあり、昭和41年に議会で決議されて決定。当時はふるさと納税という制度はなかったので、市内でも募金活動を行うなど、募金活動を中心に機運を盛り上げていったという歴史があります。

…自分たちのまちにある希少な戦災建造物を残すための資金を集めるという点では、広島原爆ドーム保存の活動と当市の変電所保存の活動は同じです。そう考えると、まずは、市民がこの希少性を理解し、市内の機運を高めていくということが必要。そこで、変電所保存のための活動について、市内に向けた発信はどのようになっているのかを確認しました。「変電所の保存のためのふるさと納税については市報やホームページ、ふるさと納税サイトで紹介している。また、チラシやポスターを市内の公共施設、ちょこバス、市内のモノレール駅に掲示している。市役所の市民ロビーでもパネル展を10月1日から14日まで開催した。また産業まつりでもチラシの配付、募金を実施した。」との答弁でした。そして、市内の機運の盛り上がりについては「市内全体では、まだまだだと思っている。まず、より多くの方々に変電所の保存の取り組みについて御理解いただくことが大事だ。機運の高まりについてはこれからという部分もあるので、努力してまいります。」との答弁でした。



■市民が東大和市にふるさと納税した場合は

…実は、市民も東大和市に対してふるさと納税を行うことは可能です。そうした場合について、納税者である市民と市の歳入にどのような影響があるか確認しました。その答弁のポイントは以下の通りです。

●市民が東大和市にふるさと納税した場合は、他市にした場合と同様に、住民税からの控除が受けられる。

●確定申告をせずに控除の手続きができるワン・ストップ特例という便利な制度もあり、申請をすれば、個人負担分2,000円は残るが、それ以外は控除される。市民税分の控除以外の都民税分控除は市への寄付として残るので市の歳入は増える。

(例:年収などの条件は考慮せず3万円を寄付した場合)

市民が市に3万円ふるさと納税⇒個人負担分2,000円を超える分28,000円(うち11,200円は都民税分)が控除される⇒結果:個人負担は2,000円。市には都民税分の11,200円も寄付として残る(市の歳入が2,000円+11,200円=13,200円増となる)

…市民も控除が受けられ、市も歳入が増えるとなると良い話に聞こえますが、ふるさと納税の場合は変電所の保存のための資金としてしか使用できない＝縛りのある財源＝その他の事業に使用できないため、市民からのふるさと納税が極端に増加すると市政に悪い影響も出るとのことでした。

■目標金額2億円をどう受け止めているか

…市のホームページのふるさと納税のページでは『第一期募集期間は平成28年10月1日から平成30年3月31日』『目標金額2億円』と明記されています。この目標金額は、以前、修復に必要な額を試算した際に出てきた金額です。第1期の期間は18か月。昨年10月にスタートしてから2か月の寄付金額は約171万円。今のペースでは目標を大きく下回ります。一般的に「事業目標金額」といった場合は、この目標に対しての責任の所在(担当者等)や達成に向けての取組や見通し等を明確にするもの。そこで、目標金額に対する見通しや責任の所在などについて確認したところ「今の段階では今後も引き続き目標に向かって色々な努力をしていくと答弁するしかない。」また、責任部署等については「3つの部で連携している。」という答弁のみ。市長からは「私が声掛けをして何が何でもということ始めたのだから、一番大きな責任を持つのは私だ。」との答弁もありましたが、市長は市政全体の責任者であって、実際の現場で責任を持って事業を推し進めていくわけではありません。せつかくの良い取り組みも、現場に「責任を持って目標に向け事業を推し進める」人や部がないと「皆でやっている」イコール「誰の責任でもない」となる恐れがあります。事業の進め方や体制について再考すべきだと提言させて頂きました。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

【プロフィール】

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。/「学校」の外一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。その後、人材開発部長を拝命。/『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報などに従事。2011年4月、初当選。顔の見える議員として、日々奮闘中。

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ